

現状に満足することなく、
私たちは生まれ変わります。



Rebirth (生まれ変わり) にコミットします

社長の酒匂 (さこう) 明彦です。CACグループは、今年で50周年を迎えます。これまで支えていただいたステークホルダーの皆様にご心より感謝をいたします。当社が発足した1966年は、ソフトウェアはハードウェア (コンピューター機器) の付属のように考えられており、ソフトウェアを生業としている独立系企業はほぼ皆無でした。当社は、創業以来、「独立・中立」「ユーザー指向」「成果物責任」を基本理念とし、お客様の業種・業務に関する知識を蓄積し活かす「知識集約型企業」として、最適なシステム構築・運用管理を提供してきました。さらに、主にCRO (医薬BTO) 分野においてITのみならず業務を請負うアウトソーシング (業務受託) 事業を拡大しています。加えて、1980年代に他社に先駆け始めた海外展開においても、M&Aなどにより拡大を続けており、現在は国内外に従業員5,000名以上を有する企業グループに成長しました。

経営トップとしての私の役割は、持続的な企業価値の向上です。現在、Rebirth Beyondというキャッチフレーズを掲げ、経営改革を進めています。逆説的ですが、私は、社会・技術の変化が加速する中で、過去の成功要因に固執しては、未来は切り拓けないという危機感を持っています。そのため、過去の延長線上でなく、全く新しく生まれ変わる覚悟で経営をしています。新しい技術への投資や異なる事業領域を持つ企業の買収を行う背景は、今ある社内のリソースだけで将来の姿を描くのではなく、外部からの刺激を入れて融合し、変化しなければならないと考えているためです。市場を切り開いてきたチャレンジ精神を引き継いでいきますが、「独立・中立」「ユーザー指向」「成果物責任」の創業理念も含めて、例外なく、見直していきます。

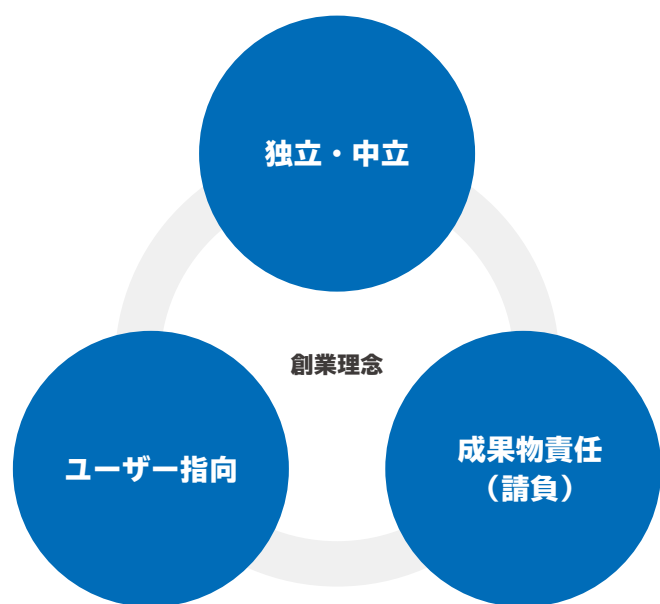
インド子会社の損失は2015年度に一括計上、 2016年度には業績回復へ

2015年度の売上高は、金融・信託向けのシステム開発の伸長と円安による海外売上増加で、前年度比4%増の521億円でした。一方、営業利益は海外子会社 Accel Frontline Limited (AFL) におけるコスト増加やCRO (医薬BTOサービス) の回復の遅れにより前年度比62%減の12億円、当期純利益はAFLにかかわる特別損失により1億円の損失、1株当たり当期純利益 (EPS) は7.2円の赤字となりました。

2016年度の売上高は前年度比8%増の560億円、営業

利益は同86%増の22.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円、1株当たり当期純利益 (EPS) は56.0円の黒字化を見込んでいます。AFL関連の一過性の費用・損失が無くなることに加えて、海外でのITサービス案件の受注拡大と共に、CRO (医薬BTO) 事業におけるサービス体制を充実させて更なる需要を取り込み、目標を達成したいと考えています。

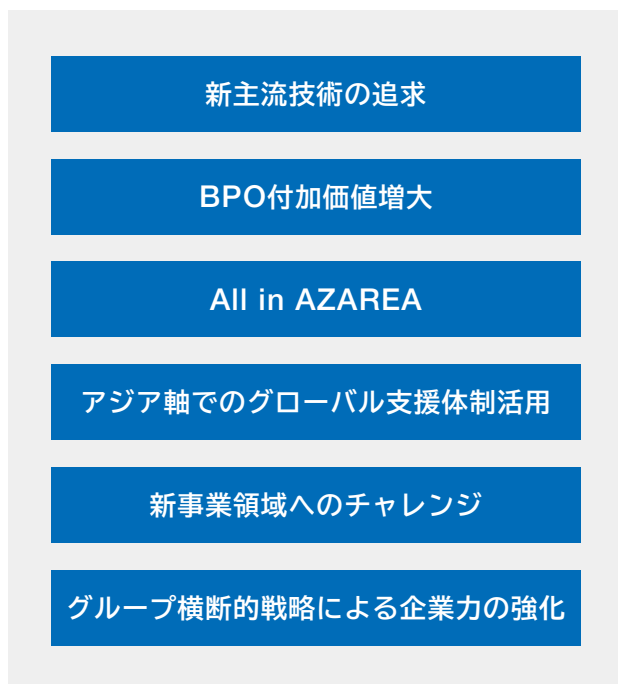
AFLはインドを拠点とするITサービス企業で、2014年に子会社化しました。買収後1年が経過したところで、監査法人グループの統一と当社から派遣していた取締役によるガバナンス強化を実施したところ、回収可能性の低い売掛金が判明しました。これを受け、CAC Holdingsとして2015年度決算で処理すべき貸倒引当金等を販売管理費として6.6億円、事業損失とのれん減損損失を特別損失として合計13.9億円計上しました。当社においては、第三者からなる諮問委員会を発足させて再発防止策を検討しており、経営管理体制の強化を図って参ります。AFLは、インドを中心に米国、英国、中東、シンガポールに拠点をもち、他のCACグループ企業が手掛けていない領域でも幅広く事業を行っております。2015年度に損失を計上しましたが、事業そのものの問題ではないため、今後もCACグループの事業展開に資するべき企業であるとの位置づけは変わりません。



中期経営戦略のチャレンジを進めています

2015年初に策定した「2015-17年度中期経営戦略」では、「新主流技術の追求」「新事業領域へのチャレンジ」などの6つを基本戦略とし、知識集約によって提供するサービスの生産性と品質を高めるとともに、グローバルでの対応力を拡充して多様化するお客様のニーズに応じて受注を拡大することを目指しています。1年目の2015年度は、AFLの損失計上という大きな反省材料がありました。中期戦略は前進できたと自己評価しています。

2015-17中期経営戦略概要



例えば、「新主流技術の追求」、「新事業領域へのチャレンジ」では、2015年10月にシリコンバレーのベンチャーキャピタルと共同でコーポレートベンチャーファンド（出資上限は20.2百万米ドル）を設立しました。このファンドを新しい事業領域開拓の足掛かりに、有望なベンチャー企業への出資や業務提携を推進していきます。ファンドを通じて、11月には米国を拠点とするソーシャルロボット開発のスタートアップ企業Jibo社（本社ボストン）への出資を行いました。同社が開発した家庭用ロボット「Jibo（ジーボ）」には音声・感情認識や感情表現ディスプレイ・動作などの最先端技術が投入され、多様なタスクの理解と実行ができるなど、家庭向けソーシャルロボットとしては世界初の高度な機能を備えています。CACグループはこ

の技術を日本の介護領域にも展開し、ヘルスケア領域での新ビジネス開拓を目指していきます。

社会保障（年金）とヘルスケア分野に成長機会

CACグループは、歴史的に金融・信託業界と医薬業界に強いつながりと実績があります。金融向けでは、1980年代の勘定系システムである第三次オンラインの時代から30年以上にわたって数多くの開発プロジェクトに携わり、2000年頃には、国内大手信託銀行の年金管理システムに携わるようになりました。独自に開発した年金管理パッケージ「Micmari（みくまり）」は企業年金管理に関するノウハウの集大成とも言えるもので、信託銀行はもとより企業年金基金や厚生年金基金などの各種団体への展開によるビジネス拡大を計画しています。2012年に設立された産学官連携の研究機関である年金総合研究所の設立・運営も支援し、年金制度の正しいあり方に関する研究活動の一端を支えています。

医薬業界向けについては、シーエーシーの前身である3社のうちの1社が大手製薬企業のシステム運用を一括請負し、製薬業界の業務知識を蓄積していた経緯もあって、早くから多くの製薬企業のお客様にシステム構築や運用管理サービスを提供してきました。製薬企業向けCRO（医薬BTOサービス）については、各国政府による医療費の抑制や新薬開発の成功確率低下などの課題を抱える製薬企業のお客様から、コスト削減などを目的としたアウトソーシングの活用ニーズが年々高まっていることを受けて、サービスのラインアップを拡充しています。国際共同治験の増加や臨床試験の多様化、安全対策への対応強化などにより、CROには、グローバルでの対応力や、広範なサービス



Jiboと開発者ブリージュール氏

提供力も求められてきている環境を鑑みて、2016年4月には、この分野の主力子会社であるCACエクシケアとクリニカルラストを合併し、CACクロアとしてスタートしました。お客様のソリューションニーズに対応した提供サービスメニューの多様化とワンストップサービスの実現を目指して参ります。

金融・信託と医薬分野でのこれらの実績や顧客基盤を強みに、将来的には国内外の社会保障やヘルスケアの分野で新しい事業を展開していきたいと考えています。Jiboへ出資したこともその取り組みの一つで、将来的には、Jiboの技術を活かした介護ロボットなども視野にいらしています。また、2015年11月には、アジアの医療機関向けにITサービスを提供するシンガポールのSierra Solutionsを買収しました。Sierra Solutionsは現在、シンガポール、インド、タイ、スペインに拠点があり、米Apple社とも提携関係にあります。現在は病院向けシステムパッケージ導入が中心ですが、今後IoT (Internet of Things) などの次世代技術を応用して社会保障領域やヘルスケア領域における新たなビジネス拡大の可能性を探っていく計画です。

コーポレート・ガバナンスも進化し続けます

CACグループは、株式公開前後から経営の透明性を重視した「開かれた経営」を目指し、2003年には「経営アドバイザリーボード」を導入し、社外の有識者からの助言を得てきました。2005年からは社外取締役を加えた経営体制とし、現在は10名の取締役のうち2名が外国人、4名が社外取締役です。社外取締役は全員が独立取締役であり、各自が専門分野を持っています。他社の取締役を兼任している人もおり、多角的な観点からの知見が経営に生かされています。

2014年4月には持株会社体制に移行し、CAC Holdingsのもとで、国内外のグループ企業がITサービス、アウトソーシングサービスを展開する企業グループとなりました。年々増加する海外の子会社も含めて、持株会社によるガバナンスをしっかりと効かせていきたいと考えています。2015年度の損失計上の反省を踏まえ、事業投資や買収を行う際の管理体制も整えて参ります。これまで、投資額はもちろんのこと、事業環境や現状事業とのシナジー、成長性、安定性、投資先の経営陣などを精査して決断してきましたが、今後はこれまで以上に外部の目を生かし、投資規律を強化していきます。



株主の皆様へ

CACグループでは、将来のための投資とのバランスを鑑みながら、持続性のある株主還元を重視しています。2015年度は6月までに25万株（発行済株式の1.26%）の自己株式取得を行いました。年間の当期純利益は、引当金やのれんの減損計上により赤字となりましたが、キャッシュへの影響は僅少だったこと、財務体質は健全な状態を維持していることを考慮し、年間の1株当たり配当金は前年と同額の32円とさせていただきます。2016年度は創立50周年の記念配当として年間8円を含む40円を予定しています。今後も株主への還元に関しては、継続的かつ安定的な配当と機動的な自社株買いを基本方針としたいと考えています（財務戦略についてはP15-16をご参照ください）。

CACグループは歴史のある企業である一方、IT企業としては課題があると認識しています。当社グループがこれからも長期的、継続的に成長していくには、新しい事業の種を撒くための投資を行い、生まれ変わっていくことが不可欠だと思っています。これまでの成功や常識にとらわれることなく事業領域を広げていくことで、次の50年も成長し続けていきたいと願っています。株主の皆様にはご理解と共にご期待いただきますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 酒匂 明彦